

発行者情報

【表紙】	
【公表書類】	発行者情報
【公表日】	平成29年9月27日
【発行者の名称】	中央インターナショナルグループ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 大石 正徳
【本店の所在の場所】	佐賀県佐賀市唐人二丁目2番12-101号
【電話番号】	0952-37-6231
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 池田 憲幸
【担当J-Adviserの名称】	株式会社OKINAWA J-Adviser
【担当J-Adviserの代表者の役職氏名】	代表取締役 高山 征嗣
【担当J-Adviserの本店の所在の場所】	沖縄県名護市宇豊原224番地3
【電話番号】	098-851-4130
【取引所金融市場等に関する事項】	東京証券取引所 TOKYO PRO Market なお、振替機関の名称及び住所は、下記のとおりです。 名称:株式会社証券保管振替機構 住所:東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
【公表されるホームページのアドレス】	中央インターナショナルグループ株式会社 http://www.cig-ins.co.jp 株式会社東京証券取引所 http://www.jpx.co.jp/

【投資者に対する注意事項】

1. TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、「第一部 第3【事業の状況】 4【事業等のリスク】」において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
2. 発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員(金融商品取引法(以下「法」という。)第21条第1項第1号に規定する役員(取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者)をいう。)は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。

3. TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例(以下「特例」という。)に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲載されるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
4. 東京証券取引所は、発行者情報の内容(発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。)について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

第一部【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

第2 【企業の概要】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成27年 1月 1日	自 平成28年 1月 1日	自 平成29年 1月 1日	自 平成27年 1月 1日	自 平成28年 1月 1日
	至 平成27年6月30日	至 平成28年 6月30日	至 平成29年 6月30日	至 平成27年12月31日	至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	306,698	339,488	350,603	647,511	672,520
経常利益 (千円)	15,138	31,393	22,968	15,466	22,499
親会社株主に帰属 する中間(当期)純利益 (千円)	13,517	20,457	38,210	20,775	17,891
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	16,835	△ 26,853	35,233	21,402	29,973
資本金 (千円)	174,400	20,000	20,000	202,480	20,000
発行済株式総数 (株)	1,560,000	3,120,000	3,120,000	3,120,000	3,120,000
純資産額 (千円)	430,367	462,365	475,239	491,094	469,874
総資産額 (千円)	1,027,747	1,526,553	1,756,337	1,553,880	1,752,976
1株当たり純資産額 (円)	257.95	137.90	149.28	148.19	145.49
1株当たり配当額(うち1 株当たり中間配当額) (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	8.67	6.56	12.77	10.82	5.79
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.2	28.1	24.9	29.8	24.9
自己資本利益率 (%)	3.4	4.6	8.7	4.9	4.0
株価収益率 (倍)	57.7	48.8	32.1	28.7	57.0
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,984	23,461	27,864	73,938	11,461
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 307,371	△ 11,981	103,204	△ 788,355	△ 259,619
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,338	△ 5,605	△ 43,423	716,622	176,096
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	89,374	156,502	166,211	150,628	78,565
従業員 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	22 〔60〕	21 〔59〕	20 〔58〕	22 〔60〕	24 〔57〕

- (注)1. 第24期及び第25期の連結財務諸表、第24期中、第25期中及び第26期中の中間連結財務諸表につきましては、「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、それぞれ有限責任監査法人トーマツの監査及び中間監査を受けております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社は、平成28年5月13日に資本金の額202,480千円を182,480千円減額し20,000千円とした上で、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。
 4. 第24期及び第25期、第24期中、第25期中及び第26期中の1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)及び配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。
 5. 当社は、平成27年10月23日を払込期日とする株主割当増資により普通株式1,560,000株を発行しております。
 6. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 7. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、期中の平均人員を〔 〕外数で記載しております。保険外交員(保険募集人)数は、第24期中71人、第25期中75人、第26期中 67人であります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成29年6月30日現在

従業員数(名)	20 [58]
---------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び保険外交員を含み、派遣社員を除いています。
4. 当社グループにおいては、保険サービス事業及び不動産賃貸事業を行っておりますが、従業員数の全ては保険サービス事業に携っており、不動産賃貸事業に携わる従業員は専従者がいないため0人です。

(2)提出会社の状況

平成29年6月30日現在

従業員数(名)	1 [1]
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員は、パートタイマーであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間(平成29年1月1日～平成29年6月30日)における日本経済は輸出の回復が一服していますが、堅調な生産活動や雇用・所得情勢を受けての個人消費も緩やかに回復しています。

先行きの日本経済は、IT産業を中心とする輸出の回復や公共投資の増加、個人消費の底堅い推移などにより、緩やかに回復が続くとみられます。

一方、当社グループの主たる足場となります損害保険代理店業界におきましては、保険募集の再委託についての厳格な運用による保険外交員の直接雇用への転換に加えて、平成28年5月の改正保険業法施行に伴い、保険募集にあつたての基本的なルールや規制が徹底・強化される等、保険募集管理体制の一層の強化が求められております。また、規制緩和と自由化の進展が販売チャネルの多様化による競争・競合激化と代理店の淘汰・統廃合をもたらし、引き続き厳しい舵取りを迫られ、さらに代理店業界再編・統合等の動きも加速化するものと思われまふ。

このような経営環境の下に当社グループでは、最大の強みである「face to face」の特色を發揮し様々なニーズにジャストフィットした保険設計や事故時における迅速な顧客対応等を通じて、きめ細かなお客様サービスの浸透に努めました。また、当社のスケールメリットを生かし、既存営業拠点全12箇所において営業基盤の拡大に引き続き注力してまいりました。

今後も、時代の変化に柔軟に粘り強く対応し、かつ、法令遵守の立場から、さらなる組織態勢の整備・充実に努めてまいり所存であります。

以上のような状況において、当中間連結会計期間の連結売上高は、保険手数料収入が堅調に推移したことや賃貸用不動産の保有増加に伴う家賃等の増加により、対前年同期比11,115千円増収(+3.3%)の350,603千円となりました。損益面では、営業利益で前年同期比9,523千円減益(△34.9%)の17,773千円、経常利益で前年同期比8,425千円減益(△26.8%)の22,968千円、親会社株主に帰属する中間純利益で前年同期比17,753千円増益(+86.8%)の38,210千円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(保険サービス事業)

保険サービス事業につきましては、お客様のニーズに応じた保険設計や事故時における迅速な対応等を通じて、きめ細やかなお客様サービスの浸透に努めてまいりました。また、当社のスケールメリットを生かし、既存営業拠点全12箇所において営業基盤の拡大に注力してまいりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は対前年同期比2,703千円増収(+0.9%)の303,155千円となりました。営業利益は4,642千円増益(+19.3%)の28,674千円となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、安定した収益を確保するため、貸店舗、貸マンション等の収益物件を保有しております。当中間連結会計期間の売上高は対前年同期比7,872千円増収(+20.5%)の46,310千円となりました。営業利益は6,386千円減益(△44.4%)の7,992千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、166,211千円となりました。当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は27,864千円となりました。主な収入項目は、税金等調整前中間純利益67,533千円、減価償却費の計上額22,386千円、主な支出項目は、法人税等の支払額16,632千円、売上債権の増減額5,319千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は103,204千円となりました。主な収入項目は、固定資産の売却16,880千円、投資有価証券の売却229,759千円、保険積立金の払戻16,779千円、主な支出項目は、投資有価証券の取得123,228千円、固定資産の取得37,940千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は43,423千円となりました。主な収入項目は長期借入れによる収入278,126千円、主な支出項目は、長期借入金の返済による支出290,865千円、自己株式の取得29,393千円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
保険サービス事業	303,155	100.9%
不動産賃貸事業	46,310	120.5%
その他	1,137	190.1%
合計	350,603	103.3%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	比率(%)	販売高(千円)	比率(%)
AIU損害保険株式会社	147,614	43.5%	146,640	41.8%
東京海上日動火災保険株式会社	48,184	14.2%	49,682	14.2%

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前連結会計年度の発行者情報に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたりまして、経営者による会計上の見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を総合的に勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

①流動資産

流動資産は245,135千円となり、前連結会計年度末(平成28年12月31日、以下「前期末」と比較して、86,342千円増加(+54.4%)しました。主な科目の増減及び増減要因は次のとおりであります。

・現金及び預金は前期末から87,646千円増加しました。これは、主に投資有価証券売却によるものです。

②固定資産

固定資産は1,511,202千円となり、前期末と比較して82,981千円減少(△5.2%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

・有形固定資産は前期末から2,368千円減少しました。

・投資その他の資産は前期末から80,558千円減少しました。これは、主に投資有価証券売却によるものです。

③流動負債

流動負債は191,429千円となり、前期末と比較して63,669千円減少(△25.0%)しました。主な科目別の増減は次のとおりであります。

・1年内返済予定の長期借入金は前期末から78,019千円減少しました。

・未払法人税等は前期末から8,078千円増加しました。

・その他流動負債は前期末から9,533千円の増加、うち保険預り金は5,315千円増加しました。

④固定負債

固定負債は1,089,668千円となり、前期末と比較して61,664千円増加(+6.0%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

・長期借入金は前期末から65,280千円増加しました。

⑤純資産

純資産は475,239千円となり、前期末と比較して5,365千円増加(+1.1%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

・親会社株主に帰属する中間純利益38,210千円を計上し増加した一方で、自己株式の取得により29,393千円の減少となっております。

(3)経営成績の分析

「第一部【企業情報】第3【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績」をご参照ください。

(4)キャッシュ・フローの状況の分析

「第一部【企業情報】第3【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1)提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2)国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の取得について完了したものは、次のとおりです。尚、重要な設備の除去等の計画はありませんでした。

(取得)

有限会社イシイ(国内子会社)において、前連結会計年度末に計画しておりました不動産賃貸事業用の土地及び商業施設の取得については、平成29年2月に完了し、同月より賃貸を開始しております。これにより、同社の賃貸収入は対前年度比で11%の増収が見込めます。

(2)重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完了後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(有) イシイ	本社 (佐賀県佐賀 市)	不動産 賃貸事業	賃貸不動産	200,430	—	自己資 金及び 借入金	平成29年 9月	平成29年 11月	13%増加

第5【発行者の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行可能株式総数(株)	未発行株式数(株)	中間連結会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	公表日現在発行数(株) (平成29年9月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	8,880,000	3,120,000	3,120,000	東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,000,000	8,880,000	3,120,000	3,120,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年6月30日	—	3,120,000	—	20,000	—	102,480

(5)【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社KIMアセント	佐賀県佐賀市高木瀬東2-2-36	1,764,400	56.55
大石 秀子	佐賀県佐賀市	200,000	6.41
大石 禅	佐賀県佐賀市	168,000	5.38
大石 露	佐賀県佐賀市	144,000	4.62
大坪 紀美子	佐賀県佐賀市	143,400	4.60
船津 繭乃	佐賀県佐賀市	126,000	4.04
株式会社うけがわ	佐賀市諸富町大字山領467番地9	124,400	3.99
石井 正登	佐賀県佐賀市	90,200	2.89
中村 紀寿	福岡県大川市	26,600	0.85
大石 正徳	佐賀県佐賀市	20,000	0.64
エイアイユ一損害保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	20,000	0.64
計	—	2,827,000	90.61

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 184,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,935,300	29,353	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,120,000	—	—
総株主の議決権	—	29,353	—

②【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央インターナショナルグループ(株)	佐賀県佐賀市唐人二丁目2番12-101	184,700	—	184,700	5.92
計	—	184,700	—	184,700	5.92

2【株価の推移】

【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	330	—	—	450	450	430
最低(円)	330	—	—	400	450	410

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(TOKYO PRO Market)におけるものであります。

3【役員の状況】

前連結会計年度に係る発行者情報の提出後、当中間連結会計期間に係る発行者情報の提出日までの役員の異動はありません。

4【関連当事者取引】

当中間連結会計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

中間連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大石 正徳	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 0.68	当社の銀行借入に対する債務の被保証	銀行借入に対する債務被保証(注)1	993,338	—	—
子会社の役員	今野 昌浩	—	—	(株)東北永愛友商事岩手の代表取締役	(被所有)直接 0.04	子会社(株)東北永愛友商事岩手の銀行借入に対する債務の被保証	銀行借入に対する債務被保証(注)2	53,067	—	—

- (注)1. 当社は、銀行借入に対して、当社代表取締役大石正徳より債務保証を受けております。取引金額は、当中間連結会計期間末の借入残高を記載しております。なお、保証料等の支払は行ってございません。
2. 子会社(株)東北永愛友商事岩手は、同社の銀行借入に対して、代表取締役社長今野昌浩より債務保証を受けております。取引金額は、当中間連結会計期間末の借入残高を記載しております。なお、保証料等の支払は行ってございません。

第6【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 中間連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則」第116条第3項で認められた会計基準のうち、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)の中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,565	172,212
売掛金	58,686	64,006
その他	15,540	8,916
流動資産合計	158,792	245,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 651,999	※2 663,992
機械装置及び運搬具(純額)	13,327	14,324
土地	※2 544,688	※2 526,711
その他(純額)	5,880	8,498
有形固定資産合計	※1 1,215,895	※1 1,213,527
無形固定資産		
その他	1,581	1,527
無形固定資産合計	1,581	1,527
投資その他の資産		
投資有価証券	256,368	185,052
長期貸付金	5,765	5,270
保険積立金	81,280	71,770
その他	33,292	34,054
投資その他の資産合計	376,706	296,148
固定資産合計	1,594,184	1,511,202
資産合計	1,752,976	1,756,337

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※2 154,328	※2 76,308
未払金	61,436	58,175
未払法人税等	7,582	15,661
その他	31,750	41,284
流動負債合計	255,098	191,429
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	※2 904,816	※2 970,096
その他	23,187	19,571
固定負債合計	1,028,003	1,089,668
負債合計	1,283,102	1,281,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	484,960	484,960
利益剰余金	△ 22,146	16,064
自己株式	△ 50,709	△ 80,103
株主資本合計	432,103	440,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,932	△ 2,730
その他の包括利益累計額合計	4,932	△ 2,730
非支配株主持分	32,837	37,049
純資産合計	469,874	475,239
負債純資産合計	1,752,976	1,756,337

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)		(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年6月30日)	
売上高		339,488		350,603
営業費用	※1	312,191	※1	332,830
営業利益		27,297		17,773
営業外収益				
受取利息		267		174
受取配当金		2,510		2,409
受取保険金		4,310		7,079
売電収入		1,132		1,176
その他		948		1,253
営業外収益合計		9,170		12,093
営業外費用				
支払利息		4,544		6,299
その他		529		598
営業外費用合計		5,074		6,898
経常利益		31,393		22,968
特別利益				
固定資産売却益	※3	6,588	※3	627
投資有価証券売却益		81		50,880
特別利益合計		6,670		51,507
特別損失				
固定資産売却損		—	※4	1,724
投資有価証券売却損		—		5,217
特別損失合計		—		6,941
税金等調整前中間純利益		38,063		67,533
法人税等	※2	13,103	※2	24,636
中間純利益		24,959		42,897
非支配株主に帰属する中間純利益		4,502		4,686
親会社株主に帰属する中間純利益		20,457		38,210

【中間連結包括利益計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
中間純利益	24,959	42,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,813	△7,663
その他の包括利益合計	△51,813	△7,663
中間包括利益	△26,853	35,233
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△31,355	30,547
非支配株主に係る中間包括利益	4,502	4,686

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月 30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	202,480	302,480	△40,037	—	464,922
当中間期変動額					
資本金から剰余金への振替	△182,480	182,480	—	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	20,457	—	20,457
自己株式の取得	—	—	—	△1,392	△1,392
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	△182,480	182,480	20,457	△1,392	19,065
当中間期末残高	20,000	484,960	△19,580	△1,392	483,987

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,559	△2,559	28,731	491,094
当中間期変動額				
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	20,457
自己株式の取得	—	—	—	△1,392
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△51,813	△51,813	4,019	△47,793
当中間期変動額合計	△51,813	△51,813	4,019	△28,728
当中間期末残高	△54,372	△54,372	32,750	462,365

当中間連結会計期間(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月 30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	484,960	△22,146	△50,709	432,103
当中間期変動額					
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	38,210	—	38,210
自己株式の取得	—	—	—	△29,393	△29,393
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	38,210	△29,393	8,816
当中間期末残高	20,000	484,960	16,064	△80,103	440,920

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,932	4,932	32,837	469,874
当中間期変動額				
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	38,210
自己株式の取得	—	—	—	△29,393
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,663	△7,663	4,211	△3,451
当中間期変動額合計	△7,663	△7,663	4,211	5,365
当中間期末残高	△2,730	△2,730	37,049	475,239

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	38,063	67,533
減価償却費	19,844	22,386
受取利息及び受取配当金	△2,778	△2,583
支払利息	4,544	6,299
投資有価証券売却益	△81	△50,880
投資有価証券売却損	—	5,217
固定資産売却益	△6,588	△627
固定資産売却損	—	1,724
売上債権の増減額(△は増加)	△8,500	△5,319
未払金の増減額(△は減少)	△1,613	△3,261
その他	△829	7,898
小計	42,060	48,388
利息及び配当金の受取額	2,778	2,583
利息の支払額	△4,719	△6,474
法人税等の支払額	△16,658	△16,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,461	27,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,000	—
投資有価証券の取得による支出	△23,709	△123,228
投資有価証券の売却による収入	6,463	229,759
保険積立金の積立による支出	△185	△185
保険積立金の払戻による収入	6,394	16,779
固定資産の取得による支出	△17,269	△37,940
固定資産の売却による収入	11,700	16,880
貸付金の回収による収入	1,305	495
その他	319	646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,981	103,204

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入	28,000		278,126
長期借入金の返済による支出	△31,040		△290,865
自己株式取得による支出	△1,392		△29,393
その他	△1,173		△1,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,605		△43,423
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,874		87,646
現金及び現金同等物の期首残高	150,628		78,565
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	156,502	※1
			166,211

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

(2) 連結子会社の名称

中央保険サービス株式会社

有限会社総合保険サービス

有限会社唐津中央サービス

有限会社東京中央サービス

株式会社東北永愛友商事岩手

株式会社中央保険サービス

有限会社イシイ

有限会社Cig商事

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税及び仮受消費税は、相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	220,884千円	254,252千円

※2 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 6月30日)
建物及び構築物	609,629千円	604,137千円
土地	529,369千円	511,392千円
計	1,138,998千円	1,115,529千円

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	153,327千円	75,307千円
長期借入金	901,317千円	967,098千円
計	1,054,644千円	1,042,405千円

(中間連結損益計算書関係)

※1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
役員報酬	46,760千円	53,440千円
外交員給与	105,473千円	102,299千円
給料及び手当	50,368千円	49,101千円

※2 中間連結会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて計算しております。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
土地	6,588千円	627千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
土地	—	1,724千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,120,000	—	—	3,120,000
合計	3,120,000	—	—	3,120,000
自己株式				
普通株式 (注)	—	4,600	—	4,600
合計	—	4,600	—	4,600

(注) 普通株式の自己株式の増加4,600株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,120,000	—	—	3,120,000
合計	3,120,000	—	—	3,120,000
自己株式				
普通株式 (注)	116,000	68,700	—	184,700
合計	116,000	68,700	—	184,700

(注) 普通株式の自己株式の増加68,700株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
現金及び預金	156,502千円	172,212千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	—	△6,000千円
現金及び現金同等物	156,502千円	166,211千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	84,565	84,565	—
(2)売掛金	58,686	58,686	—
(3)投資有価証券			
①その他有価証券	255,103	255,103	—
資産計	398,355	398,355	—
(1)未払金	61,436	61,436	—
(2)長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金含む)	1,059,144	1,060,260	1,116
(3)社債	100,000	100,691	691
負債計	1,220,581	1,222,389	1,807

当中間連結会計期間(平成29年6月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	172,212	172,212	—
(2)売掛金	64,006	64,006	—
(3)投資有価証券			
①その他有価証券	183,788	183,788	—
資産計	420,006	420,006	—
(1)未払金	58,175	58,175	—
(2)長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金含む)	1,046,405	1,047,280	875
(3)社債	100,000	100,537	537
負債計	1,204,580	1,205,992	1,412

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

負債

(1)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金(一年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3)社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年6月30日)
非上場株式	1,264	1,264

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	128,160	107,278	20,881
(2)その他			
小計	128,160	107,278	20,881
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	103,460	116,531	△13,071
(2)その他	23,483	24,988	△1,505
小計	126,943	141,520	△14,577
合計	255,103	248,799	6,304

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,264千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成29年6月30日)

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	117,572	113,849	3,722
(2)その他	—	—	—
小計	117,572	113,849	3,722
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	66,216	74,081	△7,865
(2)その他	—	—	—
小計	66,216	74,081	△7,865
合計	183,788	187,931	△4,143

(注)非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 1,264千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社及び一部連結子会社では、佐賀県その他の地域において、賃貸用の土地等を有しております。

平成28年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,614千円(賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額	期首残高	833,344
	期中増減額	84,337
	期末残高	917,681
期末時価		924,687

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2.期中増減額のうち、主なものは賃貸用土地、建物購入による増加244,787千円、事業用資産への転用による減少117,413千円、減価償却による減少26,328千円等であります。

3.期末の時価は、主として「固定資産税評価額」等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

当中間連結会計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

当社及び一部連結子会社では、佐賀県その他の地域において、賃貸用の土地等を有しております。

当中間連結会計期間における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,871千円(賃貸収益は売上高、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

中間連結貸借対照表計上額	期首残高	917,681
	期中増減額	23,993
	期末残高	941,675
期末時価		1,011,009

(注) 1.中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2.期中増減額は事業用資産からの転用による増加44,669千円、賃貸用建物建築による増加10,312千円、減価償却による減少14,377千円、売却による減少16,610千円であります。

3.期末の時価は、主として「固定資産税評価額」等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業の内容により事業セグメントを識別しており、「保険サービス事業」と「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算出方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

前中間連結会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	保険サービス 事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	300,452	38,438	338,890	598	339,488	—	339,488
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	6,150	6,150	606	6,756	△ 6,756	—
計	300,452	44,588	345,040	1,204	346,244	△ 6,756	339,488
セグメント利益	24,032	14,378	38,410	△ 689	37,721	△ 10,424	27,297
セグメント資産	394,678	767,973	1,162,651	11,994	1,174,646	351,907	1,526,553
その他の項目							
減価償却費	5,465	14,379	19,844	—	19,844	—	19,844
有形固定資産 及び無形 固定資産の 増加額	16,908	2,592	19,501	—	19,501	—	19,501

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売仲介業務等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△10,424千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額351,907千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	保険サービ ス事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高							
外部顧客へ の売上高	303,155	46,310	349,466	1,137	350,603	—	350,603
セグメント間 の内部売上 高 又は振替高	—	7,050	7,050	874	7,924	△ 7,924	—
計	303,155	53,360	356,516	2,011	358,528	△ 7,924	350,603
セグメント利益	28,674	7,992	36,667	△ 1,579	35,087	△ 17,313	17,773
セグメント資産	376,270	1,008,675	1,384,945	10,410	1,395,355	360,981	1,756,337
その他の項目							
減価償却費	5,754	16,632	22,386	—	22,386	—	22,386
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	3,814	34,126	37,940	—	37,940	—	37,940

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売仲介業務等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△17,313千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額360,981千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結期間(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	保険サービス事業	不動産賃貸事業	その他	合計
外部顧客への売上高	300,452	38,438	598	339,488

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
AIU損害保険株式会社	147,614	保険サービス事業
東京海上日動火災保険株式会社	48,184	保険サービス事業

当中間連結会計期間(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	保険サービス事業	不動産賃貸事業	その他	合計
外部顧客への売上高	303,155	46,310	1,137	350,603

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
AIU損害保険株式会社	146,640	保険サービス事業
東京海上日動火災保険株式会社	49,682	保険サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 6月30日)
1株当たり純資産額	145円49銭	149円28銭

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
1株当たり中間純利益金額	6円56銭	12円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	20,457	38,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	20,457	38,210
普通株式の期中平均株式数(株)	3,117,157	2,993,029

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第7【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

第二部【特別情報】

第1【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年9月26日

中央インターナショナルグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 寄 健

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第128条第3項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央インターナショナルグループ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央インターナショナルグループ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上